

## 第2回高知県高齢者保健福祉推進委員会の概要

1 日時 令和5年3月 27 日(月) 18:30～20:30

2 場所 高知県立県民文化ホール 第6多目的室

3 出席者

【委員】 安田委員、森下委員、伊与木委員、依岡委員、宮本(寛)委員、新谷委員、井上委員、廣内委員、久野委員、伊藤委員、山中委員、和田委員、松本委員  
(18名中13名出席)

4 議事内容

- (1) 高知県高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業支援計画における進捗状況について
- (2) 高知県高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業支援計画に関する令和5年度の取組について
- (3) 高知県高齢者保健福祉計画・第9期介護保健事業支援計画の策定に向けて事務局から概要について説明をした後、質疑応答を行った。

【質疑応答要旨】

(1) 高知県高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業支援計画における進捗状況について

(介護基盤の整備状況について)

(委員)

・来年度の特養とグループホームの整備計画は達成できそうか。

(事務局)

・令和4年度については、コロナの影響により、令和5年度へ繰越したものも多く、また、人材の確保が厳しいことも事業計画の遅れに関係があると聞いている。

・予定どおり整備ができるかは、もう少し様子を見ていく必要がある。

(事務局)

・グループホームについては、資材高騰の影響が大きく、事業所から、整備を1～2年遅らせられないかとの声もあがっている。

(委員)

・募集もかけているが、事業所から手が挙がらなかった。事業所も、物価・資材の高騰の状況を見極めている状態ではないかと感じている。

・意欲のある事業所はいくつかあるので、募集をかけたいとは思っている。

#### (特別養護老人ホームの入居待機者について)

(委員)

- ・令和4年度は特養の待機者が減っているが、なぜか。

(事務局)

- ・名寄せの作業の精度が上がったことにより、数字が減ったという側面があると聞いている。

(委員)

- ・新型コロナウイルス感染症により入居者の死亡退所に伴い、老健などで待機していた方が、特養に入居するという状況があり、待機者が減ったのではないかという意見がある。

#### (介護療養病床の転換について)

(委員)

- ・令和5年度中に介護療養病床が介護医療院などへ転換するが、現在残っている介護療養病床(142床7機関)については、今後どうなっていくのか。

(事務局)

- ・1機関6床については、医療療養病床に移行。2機関86床については、令和5年度中に、介護施設などへの転換を予定していると聞いている。残り4機関50床は、現時点ではまだ方針は未定。
- ・4機関の方針が未定なので、施設の意向が一番かとは思いますが、県の方から話を伺う形で対応したいと考えている。

#### (訪問看護サービスの計画について)

(会長)

- ・高幡圏域の訪問看護の計画について、計画値と比較して、実績値が8割弱となっている。
- ・それに反して、予防訪問看護の計画については、実績値が計画値をかなり超えている。
- ・この結果を見る限り、事業所が少ないということはいえないかもしれないが、地域差と圏域の差の要因はどこにあるのか。

(事務局)

- ・訪問看護ステーションなどは、事業所の地域偏在があり、中央圏域に集中している状況がある。
- ・事業所の地域偏在がみられているものの、中山間地域へのサービス提供に対して、報酬への上乗せによる事業所の経営への支援を行っているため、利用者が計画より上回っている場合があると考えられる。

#### (要介護(要支援)認定者数について)

(会長)

- ・資料1-1(資料P. 4)で、要介護(要支援)認定者の計画値に対する実績値が97.8%と出ているのに反し、資料1-2の項目2「要支援・要介護認定率」の令和3年の最新値は、令和元年10月の16.8%から17.3%へと少し上がっている。
- ・年齢調整後ということで、単純に比較することは難しいが、数値に乖離があるのはなぜか。

(事務局)

- ・要支援・要介護認定率の数値については、年に1回、国において、人口構成や年齢構成を考慮した形で精査した数値が出されており、全国的に少し上がっている傾向。
- ・この17.3%という数値は、令和3年度に全国区で調整したあとの認定率であり、現実の認定率は少しずれがある数値ということにはなる。
- ・資料1-2の数値は、全国規模で構成した数値を目標として、令和元年度の現状維持ということで16.8%を掲げている。
- ・資料1-1の数値は各市町村が見込んできた数値である。

(2) 高知県高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業支援計画に関する令和5年度の取組について

(中山間地域のサービス、在宅療養推進懇談会について)

(委員)

- ・県の在宅療養推進懇談会は、今後も継続して開催されるのか。
- ・中山間地域のサービスについて、中央圏との差が大きい。民間と行政が一緒になって、市町村の状況を勘案したうえで柔軟な取り組みを行ってほしい。
- ・梶原町においては、訪問看護事業所がなく、訪問介護員も少ないが、梶原町が一体的に対策をして取り組んでおり、医療難民や介護難民が出ていない印象がある。
- ・土佐清水市の包括支援センターの人材不足についても、民間と行政が一緒に行うという考え方もあるので、柔軟性を持って対応してほしい。

(事務局)

- ・在宅療養推進懇談会については、継続して来年度も開催する予定。
- ・中山間地域への支援については、市町村がそれぞれ、事情を加味しながら取り組んでいる。
- ・県も、市町村にそれぞれの状況を聞きながら、今後の取り組みについて一緒に考えていくスタンスでやっていきたい。

(高知県の交通網の整備について)

(委員)

- ・高齢者の免許の更新について、国がハードルをあげている印象を受けている。
- ・高知県では、車が運転できなくなったら地域で暮らせなくなるのではないかと懸念している。
- ・高齢者が運転免許を返納された際の地域における交通網の整備について、どのように考えているか。

(事務局)

- ・当部の方針として、地域の社会福祉法人や介護事業所等、地域の色々な方が関わり合いながら、移動手段を含めた生活支援を進めようとしており、幡多地域の方で研究もしている。
- ・社会福祉法人の公益的な取り組みで、すでにこのような活動をしているところがあると認識をして

- いる。それぞれの立場での支え合いの活動を、進めていきたいと考えている。
- ・令和5年度の取り組みについても、ボランティア活動の推進等を考えているところ。

#### (アセッサーの取組について)

(委員)

- ・外国人材の育成や活用にあたり、アセッサーの取得をいかに進めていくのかが重要と考えているが、高知では、アセッサーの取得率が低い。県はどのように考えているか。

(事務局)

- ・アセッサーの取得率については、確かに高知県では低い状態にある。
- ・現時点では、認証評価制度の中で人材育成の支援への取り組みを行っており、まずは、事業所の働きやすい環境づくりに対して、コンサルによる相談支援や、人材育成計画の策定等の制度整備を支援をしていきたいと考えている。
- ・今のところ、管理団体の方から特段の要望はない状態であり、管理団体や受入施設がそれぞれ行っている育成支援に関して、バックアップをしていきたいと考えている。
- ・アセッサー制度についても、他県の状況を確認しながら検討していきたい。

#### (計画値と実績値の差について)

(委員)

- ・計画値と実績が、どのような要因に基づいて減少しているのかという中身を精査していかないと、近々、地域のサービスが無くなり、サービス利用ができない状況になるのではないかと心配がある。
- ・長距離訪問や送迎にかかる助成があるが、サービスが利用できない地域があると見聞きしている。数値が達していないというだけでなく、達していない要因を確認していく必要が出てくるのではないか。

(事務局)

- ・今後、数値の整理をする際には、要因や現状もしっかり踏まえたうえでご説明するよう、注意していく。

#### (福祉分野を目指す学生の減少について)

(委員)

- ・施設や制度を作っても、働く人がいないと成り立たない。
- ・現状、介護福祉士を目指す高校生や若者が急激に減っている。当校だけでも、次年度、介護福祉士を目指す学生が3分の1くらいまで減っている。
- ・県立大においても、社会福祉学部を目指す学生が100人くらい減っているとのことだった。その背景に何があるのかというところを、きっちり把握すべき。
- ・介護福祉士や介護の現場も給料が上がり、魅力的な仕事だとは思いますが、3K、きつい、というイメージがまだ残っている。

(事務局)

- ・令和5年度は、介護の仕事に対するプライド・誇りを重視した広報・啓発も行っていきたいと考えている。
- ・若い方に向けたアピールについても、関係機関等と連携して、引き続き取組を進めていきたいと考えている。

### (3) 高知県高齢者保健福祉計画・第9期介護保健事業支援計画の策定に向けて

#### (地域密着型サービスの広域的な利用について)

(委員)

- ・小規模多機能等のサービスについて、郡部では経営・運営が大変であるということを聞いている。
- ・サービス提供の範囲を市町村単位ではなく広域化させるべきだと思う。このようなことを積極的に推進していけば、サービスが今後も継続できるのではないかなと思うが、いかがか。

(事務局)

- ・小規模多機能等の地域密着サービスは、管内の利用者のサービス提供を行うが、利用者がなかなか確保しにくい中では、経営的に厳しい面もあるかなと思う。
- ・例えば、近隣の市町村で一つの事業所を指定して、複数の市町村が一つの事業所を利用するという形も場合によって考えられるかなと思う。
- ・このようなことを県から市町村に提案や働きかけを行っていくことはできると考えている。

(委員)

- ・介護保険料や包括支援センターの問題があるので、県が積極的に介入していけば市町村も動きやすいと思う。

#### (75歳以上の介護予防・健康づくりについて)

(委員)

- ・2040年問題に対応するにあたり、高齢者の方にできる限り元気でいていただき、健康寿命を延ばしていくということが重要になってくると思う。
- ・9期計画の策定時には、高知県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上に対してどのような保健事業を行っており、介護予防とどんな形で一体的に取り組まれているのかを議論する必要があるのではないかな。
- ・高齢者ができる限り元気でいるための対策を説明の中でも取り上げていただきたいし、計画の中にも入れていただきたい。

(事務局)

- ・75歳以上の健康予防・健康づくりについては、これまで制度的に不十分な点があり、健康づくりについては、介護予防と一体的に実施という制度開始されている。令和6年度に100%実施という目処が見えている状況。
- ・まずは、要介護状態にならないための予防の取組が大切になってくるので、後期高齢者医療広

域連合とともに、県ができる支援を行っていく。

(事務局)

- ・次期計画に向けて、高齢者の方が生きがいを持って元気に過ごしていただくという視点も大事にしていきたいと考えており、そのような施策を提供していきたいと思っている。

#### (あったかふれあいセンターについて)

(委員)

- ・あったかふれあいセンターの整備が進んでいるが、中山間部では、となり近所の寄り合いというものがなくなっている。
- ・センターに集まって来る術はあり、活動もされているが、一言もしゃべらないまま自分の地域に帰っていく高齢者が増えており、隣近所とのコミュニケーションが途切れていることが、課題になっている。
- ・健康チェック等の活動があり、良いと思うが、逆に違う課題がこれから出てくるのではないかと思っている。
- ・あったかふれあいセンターの人手不足もあり、意外と普及されていないことが一つのネックになるのではないかと思っている。ぜひ研修の中で活かしてもらえたらと思う。

(事務局)

- ・あったかふれあいセンターは、現在で 56 拠点、290 サテライトまで拡大しているが、コロナ禍で集まりが減ったと聞いている。
- ・委員からのご意見にあったように、あったかが単なる集まりで終わらないように、来年度はネットワーク環境を整備するなど、いろんな世代の人が集まるような場所にさらに広げていきたいと思うので、高齢者だけでなく、子どもや、引きこもりの方であったり、いろんな方の居場所になるように、あったかの整備と機能強化を図っていきたいと考えている。

#### (地域包括支援センターの機能強化について)

(委員)

- ・地域包括支援センターの研修を担当しているが、各市町村の地域包括支援センターは、各市町村との情報交換ができてない現状がある。
- ・他の市町村が行っている先駆的な取り組みや、問題解決の方法に関する情報が入ってこない中で、困難さを感じていると思う。
- ・まずは、地域包括支援センターの方々が、様々な情報交換をしたり、事例への関わり方についての支援などを行うネットワークづくりに取り組まなければならないのではないかとと思う。高知県単位でやるのか、福祉保健所単位でやるのか等はご検討いただければと思う。

(事務局)

- ・初任者の方を対象にした研修事業の中で、意見交換会の場を持ったところ、好評だったので、今後もそういった場が必要だと感じていたところ
- ・来年度は困難事例などを使った専門的な研修も充実させていくので、福祉保健所とも連携してネットワークづくりに取り組んでいきたい。

## (医療と介護の連携について)

### (委員)

- ・ケアラインの件だが、頑張っている様々取組をしているとよく聞く。その中で、現場から、「今できているから必要ない」という声が聞こえてくるのも事実。
- ・改めてケアラインの説明を聞くと、新たな機能を追加をしており、介護だけではなく、退院時の病院と在宅側の連携のなかでも有効に使えるのではないかと考えている。
- ・今、(コロナが)第5類になっても、病院においては面会制限があるだろうと予測されるなかで、ICTの活用は不可欠になるので、この辺はモデル的に新たな取組をしていけたら良いのではないかと感じた。

### (事務局)

- ・ケアラインについて。口頭で、「できているから結構です」というお話は、よくお聞きするところ。普及啓発が足りなかったと、ここ2・3年感じている。
- ・幸い、今年度、事務局の高知大学医学部が、嶺北地域や幡多地域へ非常に積極的に働きかけをしていただいているので、そうしたところも併せて来年度以降も引き続き普及を行っていかうと考えている。
- ・県立大学と一緒にさせていただいている入退院時支援事業等との連携も考えていきたいと思うのでぜひ引き続きよろしくお願ひしたい。

## (介護予防・日常生活支援総合事業について)

### (委員)

- ・住民主体のサービスを受けている方へのサービスの効果や、満足度がどうなっているか。指定事業者が提供しているサービスと比較して、サービスの内容に格差があるか。
- ・要介護1、2が住民主体のサービスに移った場合、本当に適正なサービスが提供されるのか分からない。要支援1、2が総合事業に移行されて5年くらい経ったが、その中身についての評価が行われているかどうかをお伺ひしたい。
- ・指定事業者、住民主体のサービスの利用人数や件数、それに対する満足度はどの程度かという事は、これから国の中で、要介護1、2を住民主体のサービスに移そうという話の中で大事になってくると思う。わかっているならば教えていただきたい。

### (事務局)

- ・総合事業の住民主体の事業については、県内の状況を整理をしているところ。現在のところ、住民主体の生活支援サービスを行っているところは、高知市と土佐清水市の2市という状況。
- ・高知市では、訪問型のサービスについては、住民ボランティアの方による生活援助といったところで、配食や、安否の確認などが行われていると聞いている。
- ・土佐清水の方では、買い物支援や、見守り等、軽微な生活支援を行っており、生き生きボランティアや地域支え合い事業があるようで、対象者の人数は23人と聞いている。
- ・通所型については、高知市の方で自主的な通いの場づくりということで、昨年7月頃から2か所で開始をされて、体操、趣味の活動などを月に16人程度がご利用されていると聞いている。こうし

たサービスとしての形で行っているところはまだまだ少ない。

(事務局)

- ・総合事業の中で、ほぼ全市町村が訪問サービスを事業所に委託している。
- ・住民主体になると、そもそものサービス提供のレベルが事業所とは違っており、内容としては、高齢者の身の周りのお世話に留まっている。

(委員)

- ・高知市での総合事業の所管は高齢者支援課になっており、介護保険課の方では詳細は把握できていないが、確かに、住民主体のサービスの方は増えておらず、質的にも、見守りやボランティア的な活動に留まっていると聞いている。

(会長:総括)

- ・いい取組が、横展開で広がらないままに、国が理念や財政的なことだけで改革を進めていくので、地域が振り回されている。とはいえ、メニューとして存在しているので、質の担保は引き続き県の方で進めていただきたい。
- ・今回は7月ごろに開催されるとのことだが、今回は、議題2や議題3を中心に、貴重なご指摘や情報提供を委員からたくさんいただいた。次期の計画で、今想定している項目立てに盛り込めることもあれば、別に項目立てしないといけないこともあるかもしれない。
- ・高齢者の中山間部の移動支援や、認知症の高齢者の方の移動支援も大事だと思う。また、介護予防と保健事業の一体的な取り組みについては、コロナ禍により、全国的に進んでいないと思うが、コロナが落ち着いたら地域の知恵を使ってやっていくべきであり、計画での取り組みに盛り込んでいくことが大事だと思う。
- ・高知県独自のあったかふれあいセンターと地域包括支援センターをそのままつなげることは難しいとしても、地域の資源として連携できることは連携していくことも、計画の中には盛り込んでいいと思う。
- ・今、思いつくことを言ったが、事務局の方でもう一度整理していただき、7月頃にお示しいただく次期計画の骨子や概要には、本日いただいたご指摘や情報提供をできるだけ活かしたものを出していただけたらと思う。

以上